

	訓練期間	定員	平成 15 年度					平成 16 年度					平成 17 年度					
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	
生産システム科	加工・設計コース	1年	20 ↓ 10	12	9	4	7	7	14	11	6	8	8	13	11	10	10	10
	設計・制御コース	1年	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	7	2	6	3
	制御・加工コース	1年	20 ↓ 10	14	10	2	8	7	17	15	5	11	6	7	7	7	6	6
NC 機械システム科	半年	10 ↓ 20	11	10	0	7	5	12	10	0	10	8	25	20	1	18	14	
CAD/CAMシステム科	半年	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	23	0	18	6	
コンピュータシステム科	半年	10 ↓ 20	11	10	0	10	1	18	10	0	10	3	27	24	2	20	9	
合計		90	48	39	6	32	20	61	46	11	39	25	129	92	22	78	48	

普通課程の生産システム科は 3 つに分科されており、「ものづくり」で必要となる「加工・設計・制御」の3つのうちの2つを習得できるようなカリキュラムとなっている。平成 17 年度より定員は 30 名となった。それ以前は定員 40 名(加工コース 20 名、制御コース 20 名)である。2 コースのみの平成 16 年度の入校数は 26 名(定員 40 名)3 コースの平成 17 年度の入校数は 25 名(定員 30 名)で、定員割れの状況はほぼ改善した。

短期課程の3コースは「加工・設計・制御」のうち1つを習得するカリキュラムである。普通課程と短期課程をあわせると「加工・設計・制御」の3つ全てが習得できることとなる。短期課程3コースは離転

職者に人気が高い。

最近5年間の卒業生の就業状況は約66%である。

常勤指導員は6名であり、内訳は以下のとおりである。

加工コース/NC機械	設計コース/CAD・CAM	制御コース/コンピュータシステム	合計
2	2	2	6

⑦ 上松技術専門校の状況 (単位:人)

(すでに廃止されており現在継承されていないコースは、記載していない。)

訓練科名	訓練期間	定員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業	応募	入校	内新卒	修了	内就業
木工科	1	30	52	31	4	30	30	55	33	2	31	26	58	31	3	30	15
木材工芸科	1	10	18	11	0	11	8	25	11	2	11	9	19	11	1	11	7
合計		40	70	42	4	41	38	80	44	4	42	35	77	42	4	41	22

他校と比較して、新卒者の数(4人・4人・4人)が極端に少ないことが本校の特色である。両科とも、定員の2倍から3倍の応募がある。

最近5年間の卒業生の就業状況は約75%であるが、平成17年度の実業率は54%であった。平成17年度の実業者18人と自営10名の合計28名の、出身地及び就業先内訳は以下のとおりである。(単位:人)

		出身地		計
		長野県	県外	
就業先	長野県	5	6	11
	県外	0	17	17
計		5	23	28

28人のうち17人(60.7%)が県外での就業であり、県外出身者23人のうち17人(73.9%)が、県外へ帰っている。

常勤指導員は3名であり、内訳は以下のとおりである。

木工科	木材工芸科	合計
2	1	3

(4) 工科短期大学の概要

工科短期大学は、産業の振興に寄与することを目的として、高度な技能及びこれに関する知識

を有する人材を養成することを目的とする職業能力開発短期大学校である。「長野県工科短期大学  
校条例」(平成6年12月15日条例36号)に基づき運営されている。

科目	定員(人)	期間	授業料等
生産技術科	20	2年	年間授業料 379,200 円 入 学 料 5,650 円 入学審査料 2,200 円
制御技術科	20	2年	
電子技術科	20	2年	
情報技術科	20	2年	

ソーラーカーレース・ロボット競技会等で全国優勝するなどの実績をあげている。さらに、最近5年  
間の卒業生の就業率は93%という高い率である。

職員の状況は以下のとおりである。(平成18年4月1日現在)

役職等	校 長	副 校 長	教 授	助 教 授	講 師	事 務 局	計
職員数	1	1	1	8	13	7	31

(単位:人)

科名	訓 練 期 間	定 員	平成15年度					平成16年度					平成17年度				
			応 募	入 校	内 新 卒	修 了	内 就 業	応 募	入 校	内 新 卒	修 了	内 就 業	応 募	入 校	内 新 卒	修 了	内 就 業
生産技 術科	2 年	20	42	28	26	16	15	35	23	22	28	27	39	25	22	19	19
制御技 術科	2 年	20	37	26	25	24	24	42	25	21	25	25	33	22	19	24	23
電子技 術科	2 年	20	19	19	18	23	23	36	23	23	16	15	18	17	14	17	17
情報技 術科	2 年	20	29	22	20	18	18	31	23	19	18	18	50	26	19	18	17
合計		80	127	95	89	81	80	144	94	85	87	85	140	90	74	78	76

#### (5)デュアルシステム訓練事業の概要

若年無業者やフリーター等の就業を促進するため、技術専門校等の教育訓練機関の就業訓練と  
企業での実習訓練を組み合わせた新たな教育訓練システム(デュアルシステム訓練)を実施し、企  
業が求める実践的な能力を備えた若年者を育成することを目的としている。

実施校とコースは以下のとおりである。

(単位:人)

校名	コース名	定員	年間コース数	第1期入校数	うち就業
長野技術専門校	建築設備コース	10	1	10	6
飯田技術専門校	機械コース	5	2	4	2
伊那技術専門校	機械コース	5	2	5	5

技術専門校での訓練6ヶ月、企業内訓練6ヶ月の合計1年の訓練期間である。そして当該企業への常用雇用への移行を促進する。

第1期は長野・伊那が平成16年10月から1年間、飯田が平成17年7月から1年間である。長野・飯田では半分以上が就業、伊那では入校5名が全員就業しており効果をあげている。なお、訓練生の負担金はゼロである。現在、長野・飯田校では第3期生が、伊那校では第4期生が訓練をしている。

#### (6) 民間活用委託訓練の概要

工科短期大学と各技術専門校が実施主体となり、中高年離職者・若年者・母子家庭の母等に対して、企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等に委託し、訓練を実施している。なお、委託料は全て国庫委託金である。

平成16年度・17年度の各校ごとの実績は以下のとおりである。

(単位：人)

	平成16年度				平成17年度			
	講座数	定員	入校	修了	講座数	定員	入校	修了
長野	21	410	396	382	25	490	429	394
松本	16	325	335	330	16	335	333	313
岡谷	5	80	80	73	10	150	119	111
飯田	7	140	154	150	8	170	152	132
伊那	6	110	118	108	7	140	143	120
佐久	8	165	175	172	7	160	159	159
工科短大	3	60	60	58	3	60	48	43
計	66	1,290	1,318	1,273	76	1,505	1,383	1,272
	就職者数		646	629	就職者数		687	633

平成17年度の専門校ごとの、委託先と委託金額(単位：千円)は以下のとおりである。

校名	訓練生数	委託先数	委託金額
長野	429	12	59,964
松本	333	8	40,550
岡谷	119	5	17,256
飯田	152	2	17,587
伊那	143	3	16,658
佐久	159	4	13,103
工科短大	48	1	8,645
計	1,383	35	173,763

さらに、平成17年度の委託金額5,000千円以上の、委託先ごとの委託数・訓練生数・委託金額

(単位:千円)は以下のとおりである。

委託先	委託数	訓練生数	委託金額
(株)ニチイ学館	14	254	41,484
学校法人コア学園	5	100	16,068
学校法人未来学舎	5	90	15,379
富士通オフィス機器(株)	5	88	13,247
NPO法人ヒューマンネットながの	5	82	12,840
社団法人中部労働技能センター	14	319	9,463
学校法人三沢学園	2	50	6,570
松本経理ビジネス専門学校	2	40	5,401
NPO法人ネットプラザ長野	2	37	5,240
特別医療法人恵仁会	2	40	5,166
その他14件	17	283	42,905
計	73	1,383	173,763

委託内容は、医療事務・介護福祉が特に多いが、OAビジネス・フォークリフト運転技能講習会等、多岐にわたる。なお、長野校と松本校の訓練生数が多いが、これは地理的なものである。平成16年度・平成17年度とも就職率は50%弱となっている。

#### (7) 障害者民間活用委託訓練事業の概要

国からの委託により、障害者の雇用を促進するため、長野技術専門学校・松本技術専門学校・伊那技術専門学校・佐久技術専門学校が実施主体となり、障害者の雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を行う事業である。平成18年度の実績は以下のとおりである。

	訓練コース名	会場	定員	委託先機関
北信地域	介護及びビル清掃実務科	中野市	10人	社会福祉法人ともいき会
	パソコン実務科	長野市	10人	NPO法人ネットプラザ長野
	オンデマンド印刷科	長野市 川中島	10人	企業組合アップル工房
	介護及びビル清掃実務科	飯綱町	10人	NPO法人SUN
	介護及びビル清掃実務科	長野市川中島	10人	社会福祉法人ともいき会
東信地域	街かど福祉従事者養成科	佐久市	10人	特別医療法人恵仁会
	介護実務科	東御市	10人	社会福祉法人ちいさがた福祉会
	介護実務科	上田市	10人	社会福祉法人ちいさがた福祉会
	介護実務科	佐久市	10人	社会福祉法人佐久コスモス福祉会
	介護実務科	小海町	15人	社会福祉法人ちいさがた福祉会
中信地域	ホームヘルパー 3級養成科	松本市	10人	NPO法人あい・わーくす
	WORD-EXCELマスター科	松本市	10人	丸の内ビジネス専門学校
	パソコン中級マスター科	松本市	10人	丸の内ビジネス専門学校
	ホームヘルパー3級 養成科	安曇野市	10人	NPO法人あい・わーくす
	事務職のためのビジネスパソコン科	大町市	10人	NPO法人なかまと
南信地域	居宅介護従事者3級養成科	飯田市	10人	NPO法人 くれよん
	ホームヘルパー3級養成科	諏訪市	10人	NPO法人あい・わーくす
	ITホームページ科	駒ヶ根市	10人	企業組合アップル工房イイダ

訓練内容は、「知識・技能習得訓練コース」と「実践能力習得訓練コース」に分かれている。前者は、座学を主体としたコース・座学と職場実習を組み合わせたコース・eラーニングコースの3つがある。後者は、企業等の現場での実習を主体としたコースで、内容は障害者の希望や適性を踏まえて個別に決定している。

予算全額が国庫委託金である。

## (8)各校の経営状況 予算・収支決算3期分

## ①予算

予算は各校別に作成していない為、技術専門校と工科短大に分けて以下に記載する。

(単位:千円)		技術専門校			工科短大		
科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
歳出予算	報酬	99,136	102,339	113,445	18,347	18,111	14,471
	給与	388,692	374,292	322,348	139,689	136,417	132,960
	職員手当	250,058	220,711	200,124	96,911	86,343	84,599
	共済費	11,693	12,996	13,940	709	1,481	422
	賃金	4,320	5,108	5,108	1,403	1,362	1,089
	報償費	38,130	56,207	64,015	5,158	995	647
	旅費	12,002	19,743	19,707	4,860	4,080	3,673
	交際費	280	280	140	70	70	35
	需用費	101,894	99,283	109,483	67,096	64,056	63,058
	役務費	17,606	17,857	21,026	7,372	6,877	6,779
	委託料	253,009	280,636	291,751	16,874	16,374	16,374
	使用料・賃借料	113,250	73,761	109,996	92,199	87,945	70,794
	工事請負費	16,544	10,264	19,326	0	0	0
	原材料費	12,323	11,658	11,658	0	0	0
	備品購入費	39,103	46,785	24,064	6,851	6,097	5,872
	負担金等	3,188	4,106	5,144	1,088	1,049	988
	公課費	224	224	224	9	47	9
計	1,361,452	1,336,250	1,331,499	458,636	431,304	401,770	

技術専門校の予算の財源は、国庫支出金(国庫補助金及び国庫委託金)が約47%、一般財源が約47%、並びにその他が6%である。

工科短大の予算の財源は、国庫支出金(国庫補助金)が約41%、一般財源が約42%、並びにその他が17%である。

②収入・支出の状況

各校ごとの3年間の収入・支出の状況は以下のとおりである。

1) 授業料収入

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長野技術専門校	6,780	9,504	7,430
松本技術専門校	15,094	14,383	14,035
岡谷技術専門校	4,650	4,873	4,243
飯田技術専門校	5,478	4,742	5,779
伊那技術専門校	7,161	6,962	8,640
佐久技術専門校	1,711	2,563	2,784
上松技術専門校	3,385	3,629	4,733
技術専門校 計 (A)	44,259	46,656	47,645
長野県工科短期大学校 (B)	50,655	52,124	53,585
合 計 (A) + (B)	94,914	98,780	101,230

2) 支出

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長野技術専門校	253,405	242,876	247,204
松本技術専門校	262,223	238,204	274,597
岡谷技術専門校	127,919	100,146	102,775
飯田技術専門校	127,351	109,902	103,622
伊那技術専門校	184,921	177,501	194,396
佐久技術専門校	117,235	118,549	120,814
上松技術専門校	73,053	70,002	68,579
技術専門校 計 (A)	1,146,106	1,057,181	1,111,987
長野県工科短期大学校 (B)	431,915	382,737	362,644
合 計 (A) + (B)	1,578,022	1,439,918	1,474,632

国からの委託事業が多い専門校は支出が多くなるため、以下には国庫委託金を差し引いた支出を記載する。

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
長野技術専門校	169,626	163,233	148,704
松本技術専門校	188,934	170,852	198,293
岡谷技術専門校	102,372	81,020	80,091
飯田技術専門校	98,291	87,305	78,192
伊那技術専門校	163,244	157,245	166,869
佐久技術専門校	85,528	98,351	102,012
上松技術専門校	66,931	70,002	68,579
技術専門校 計 (A)	874,926	828,008	842,740
長野県工科短期大学校 (B)	398,010	371,768	353,433
合 計 (A) + (B)	1,272,936	1,199,776	1,196,173

各校ごとの分析は次項③にて行うが、定員数の多い長野・松本・伊那校及び工科短大の支出が多くなっている。支出額は全体的にみると年々改善している。主な理由は、指導員について外部講師を活用していることである。



各校の収入は授業料等であるが、以下の額(単位:千円)が減免・還付されている。

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
経済的理由による減免額	4,351	7,119	10,720	22,190
中途退校による還付額	3,505	4,303	3,660	11,468
減免・還付額合計	7,856	11,422	14,380	33,658

減免・還付に関しては、技術専門校条例(長野県工科短期大学校条例では下記同様の内容が第8・9条に規定)にて以下のように定められている。

(授業料の減免)

第10条 知事は、経済的理由により授業料を納付することが困難な者その他やむを得ない事情があると認める者に対しては、これを減免することができる。

(授業料等の還付)

第11条 既に納付した授業料等は、還付しない。ただし、知事は、特別の事由があると認めるときは、授業料の全部又は一部を還付することができる。

### ③支出明細

各校ごとの3年間の支出の明細は以下のとおり。(i)にて各校ごとに過去3年間の支出の増減(国庫委託金差引後)について分析し、(ii)では訓練生1人あたり費用を算出している。(ii)の訓練生1人あたり費用の分母(人数)は定員数を用いている。

なお、(ii)の数値の比較参考として、以下の数値を用いている。

社団法人東京都専修学校各種学校協会調査結果	
平成18年度学生納付金総平均(昼間部)	1,228千円

#### 1) 長野技術専門校の支出の明細

(単位:千円)

長野校	平成15年度	平成16年度	平成17年度
報酬	7,424	14,326	12,066
給与	72,952	64,626	57,090
職員手当	44,244	38,267	33,086
共済費	605	1,025	1,036
賃金	0	0	0
報償費	7,855	3,208	10,071
旅費	131	1,032	50
交際費	5	5	0
需用費	8,552	15,282	11,059
役務費	1,661	1,010	1,050
委託料	1,638	1,266	1,183
使用料及び賃貸料	12,486	12,906	13,997
原材料費	1,092	1,494	1,574
備品購入費	10,781	8,627	6,328
負担金・交付金・補助金	167	125	81
補償・補填・賠償金	0	0	0
公課費	34	34	34
	169,626	163,233	148,704